

研究要旨

自然と保険業界: ネイチャー・ポジティブ経済への取組み

ジュネーブ協会 気候変動・環境ディレクター **Maryam Golnaraghi**

ジュネーブ協会 気候変動・環境元インターン **Adrien Mellot**

自然資本の持続可能性は、社会経済の発展と繁栄に不可欠です。しかし、自然は外部性とみなされてきたため、公共および民間部門で過小評価され、不当に評価されてきました。しかし、2019年以降、いくつかの主要な報告書が、人間の活動による自然資本の汚染や枯渇の大規模な影響、およびそれが人々や企業に与える重大な影響について、明確かつ具体的な事実を示しています。これにより、中核事業の意思決定に、大規模な自然破壊や生物多様性の損失に考慮した内容が取り入れられるようになりました。

生物多様性や生態系の恩恵の積算や評価は複雑であり、現在開発中です。しかし、最も包括的な推計によると、自然は年間125兆米ドルから140兆米ドルの恩恵をもたらしています。¹ 世界のGDPの50%以上が自然資本と生態系の恩恵に依存していますが、これらの生態系の多くは転換点に近く、転換点を超えると復元不能になる可能性があります。

自然と気候変動

気候変動と大規模な自然破壊は相互に関連しています。生態系の保護、管理改善および復元は、気候レジリエンス（気候変動への適応）を高めると同時に、炭素隔離（気候変動の緩和）に役立ちます。同時に、ネットゼロ目標を達成するためのエネルギーやその他の部門を移行するための新しい技術ソリューションの展開は、自然に深刻な影響を与える可能性があります。世界がこれらの新技術の大規模な展開を促進するにつれて、それらの環境フットプリントは、包括的なライフサイクルの観点から評価され、管理されるべきです。

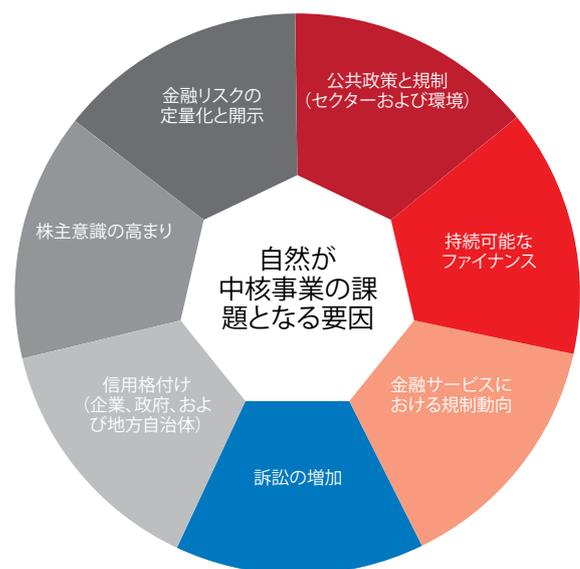
自然を基盤とした解決策は極端な気象リスクを軽減し、レジリエンスを高めるために重要なインフラ・システムの設計、構築、運用、保守の不可欠な要素と捉えるべきです。今後、公共および民間部門は、持続可能なインフラ・システム（エネルギー、輸送、水管理など）に投資しなければなりません。また、既存のインフラ・システムの性能向上や新たなインフラ・システム投資のための資金投入を推進しなければなりません。

温室効果ガス(GHG)の排出量削減は、自然破壊やその他の環境への影響を犠牲にして行うことはできません。いずれかを解決するには、最終的には、気候変動、そして自然および生物多様性の損失を統合的な取り組みで同時に対処する必要があります。

自然関連課題が中核事業の意思決定となる要因

次のような数多くの外的要因により、自然に関連するリスクや機会が中核事業の課題に変わりつつあります。1) 進化する公共政策と規制環境、2) 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による自然損失に関連する金融リスクの定量化への取組み、3) 持続可能な金融の枠組み、4) 金融規制当局による大規模な自然損失リスクへの関心の高まり、5) 訴訟の増加、6) 企業、政府、地方自治体の信用格付けへの自然関連問題の組込み、7) 投資家や株主の意識の高まり(図1)。

図 1: 自然関連課題が中核事業の意思決定となる要因



出典: ジュネーブ協会

1 経済協力開発機構 (OECD) 2019.

保険業界における自然関連のリスクと機会

自然と生物多様性の損失の速度、規模、範囲は、再保険会社や元受保険会社に新たなリスクと機会をもたらします。チーフ・リスク・オフィサー（CRO）フォーラムは、自然と生物多様性の損失は再保険会社や元受保険会社にとって新たな「中分類」の環境リスクと位置づけ、今後5年以内に重大な潜在的影響が予想されるとしています。²

これらのリスクは、再保険会社や元受保険会社にさまざまな影響を与えます。

1. 保険引受

損害保険の再保険会社や元受保険会社にとって、最終的にプライシングやリスク引受が問題になる可能性があります。自然リスクは、巨大災害に対する顧客のレジリエンスを変えることにより、ビジネスモデルに直接影響を与えます。大規模な自然損失と汚染の増加は、企業種目に影響を与え、これらの部門において企業に対する訴訟が増加する可能性があります。生命保険会社にとって、自然に基づくリスクと大気汚染、食料安全保障と栄養失調、媒介性疾患の増加とパンデミックとの関連性が増加している傾向があります。

2. 資産運用

運用資産の実績は、物理的な気候リスク、移行リスク、訴訟リスク、およびネイチャー・ポジティブ経済への移行能力によって直接影響を受けます。³これは、生命保険会社の投資の長期的な特性を考慮すると、特に重要です。

3. 実物資産およびオペレーション

特定の地域における大規模な自然損失により、資産、建物、および人員に対する物理的リスクが増加する可能性があります。

4. リスク評価、モデリング、プライシング機能

自然に基づくリスクを効果的に評価し定量化するためには、フォワードルッキングな要素を考慮したツールが必要ですが、現時点では不足しています。しかし、業界はこのようなツールを開発する取組みを支援しており⁴、再保険会社や元受保険会社は過去の事例に基づく自然災害モデリングを活用することができます。⁵



² CRO Forum 2022.

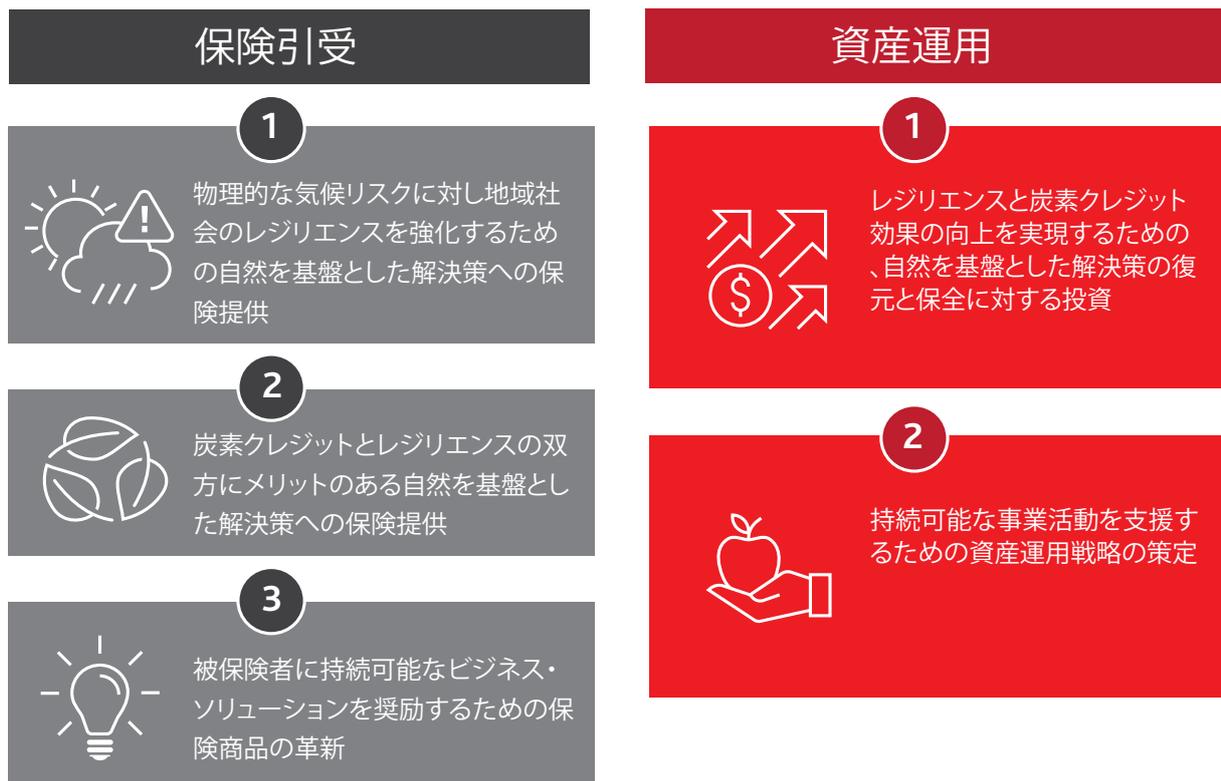
³ MNHM and SCOR 2021.

⁴ The Geneva Association 2021a、b、2022 著者: Maryam Golnaraghi 他

⁵ The Geneva Association 2018. 著者: Maryam Golnaraghi.

迅速に対応することで、現在および将来の自然関連リスクを軽減し、ビジネス・チャンスにつなげることが出来ます。行動を遅らせることは、リスクを悪化させ、取り返しがつかなくなる可能性があります。再保険会社および元受保険会社は、自然の保全、復元および管理のための行動変化を奨励することで、被保険者や投資先がさらにレジリエントでカーボンニュートラル、そしてネイチャー・ポジティブなビジネスモデルを開発することを支援することができます。また、自然を基盤とした解決策による保険引受や資産運用を通じて、お客様のレジリエンスを高める機会もあります(図2)。

図2: 再保険会社や元受保険会社がネイチャー・ポジティブへの移行を支援する機会



出典: ジュネーブ協会

提言

一部の再保険会社や元受保険会社は、自然環境の関するリスクと機会の評価、理解、および定量化をすでに始めていますが、業界はネイチャー・ポジティブな行動をより具体化する手助けをすることで、さらに前進することができます。以下は保険会社への提言です。

ビジネスモデルにおける自然関連リスクの重要性の調査、特定、および評価。 再保険会社や元受保険会社は、方法論を特定し、得られた教訓を共有し、ベスト・プラクティスへの収束を促進するために、TNFDなどの世界的な取組みに参加することができます。

自然を基盤とした解決策、気候変動への適応、および緩和策との関連性のさらなる探求。 自然と生物多様性の損失に共に取り組むことは、各社のネットゼロ移行戦略の不可欠な要素です。

より持続可能な行動とビジネスモデルを奨励するために、自然関連リスクと生物多様性損失の規模について、社内で取締役会、経営陣、従業員の間で、また被保険者や投資先の間で意識を高める必要があります。

自然損失とその影響を軽減するための新しい商品とサービスのイノベーションの機会を探る。自然と気候変動に関するさまざまな業界の相互作用、フィードバックループ、競合する利益を考慮し、銀行、IT、デジタル通信などの他業界と協力してこれらのリスクを評価し、プライシングを行うことが重要です。

脱炭素化のための新たな気候技術のスケールアップへの保険提供や投資にあたって、こうした新たな気候技術の開発に伴う環境リスクを考慮する必要があります。



参考資料

CRO Forum. 2022. *Emerging Risk Initiative – Major trends and emerging risk radar – 2022 update*. <https://www.thecroforum.org/2022/08/04/emerging-risk-initiative-major-trends-and-emerging-risk-radar-2022-update/>

MNHM and SCOR. 2021. *Biodiversity and Re/insurance: An ecosystem at risk*. <https://hal.archives-ouvertes.fr/hal-03213905/document>

OECD. 2019. *Biodiversity: Finance and the economic and business case for action. Report prepared for the G7 Environment Ministers' Meeting*. <https://www.oecd.org/environment/resources/biodiversity/G7-report-Biodiversity-Finance-and-the-Economic-and-Business-Case-for-Action.pdf>

The Geneva Association. 2018. *Climate Change and the Insurance Industry: Taking Actions as Risk Managers and Investors*. Author: Maryam Golnaraghi. January. <https://www.genevaassociation.org/research-topics/extreme-eventsand-climate-risk/climate-change-and-insurance-industrytaking-action>

The Geneva Association. 2021a. *Climate Change Risk Assessment for the Insurance Industry – A holistic framing of decisions and other key considerations for both sides of the balance sheet*. Authors: Maryam Golnaraghi and the GA Task Force on Climate Risk Assessment. February. https://www.genevaassociation.org/sites/default/files/research-topics-document-type/pdf_public/climate_risk_web_final_250221.pdf

The Geneva Association. 2021b. *Insurance Industry Perspectives on Regulatory Approaches to Climate Risk Assessment*. Authors: Maryam Golnaraghi et al. June. https://www.genevaassociation.org/sites/default/files/research-topics-document-type/pdf_public/climate_regulation_web.pdf

The Geneva Association. 2022. *Anchoring Climate Change Risk Assessment in Core Business Decisions in Insurance*. Authors: Maryam Golnaraghi and the GA Task Force on Climate Risk Assessment. September. <https://www.genevaassociation.org/research-topics/climate-change-and-emerging-environmental-topics/climate-change-risk-3-report>

自然を基盤とした解決策への投資機会を特定や実現により、お客様のレジリエンスと炭素クレジット効果を高めるとともに、独自のビジネスモデルを確立することが必要です。

自然環境に関連するリスクと恩恵を定量化するためのデータやツールの入手やアクセスが不足していることへの認識。主要なデータ不足を特定し、フォワードルッキングな自然関連リスク評価の開発を促進するために、業界横断での協力や規制機関との連携を検討する必要があります。